

方のご意見を尊重しながら、その方向づけをしていきたいと思う。



バイオマスリサイクルセンター（里川町）

3 遊休農地の利活用 について

遊休農地の増加が大変懸念されているが、本市における遊休農地の推移とその対策や遊休農地の活用状況、さらに、県及び農業改良普及センターのかかわりや協力体制についてはどのようになっているのか。また、最近では特区制を利用しているところもあり、先人の遺産とも言える農地の荒廃を

食い止め、美しいふるさとの農村景観を未来に引き継ぐためにその対策について伺いたい。

産業部長 現在農業委員会では、遊休農地の現況を把握するため、1月に農業経営に関する農業意向調査を実施することで準備を進めている。その内容を受けて、遊休農地の現況把握、そして防止、解消、または集積の計画を進めてまいりたいと考えている。

その推進方策としては、今年度から農地流動化推進員を全地区に拡大して、10月1日から12月28日まで農地流動化推進期間を定め、現在、農地流動化の推進を行っているところである。今後も推進員を中心に、流動化の取り組みを強化してまいりたいと思っている。

特にこれらを推進するにあたっては、今後、集落営農の取り組みを農協中心に体制を整備していかなければならないと考えている。

普及センターとの連携については、どういう作物が合っていくのか、小さな生産グループにも対応できる作物など、さらには定年帰農者の育成について、普及センターと協議をしながら進めてまいりたいと考えている。

小林英機議員

1 児童・生徒の通学路の安全について

不審者からの安全対策として校長会における児童・生徒の安全対策の協議内容。地域住民や町会長の協力体制。児童・生徒を対象とした不審者対応訓練。防犯パトロール。交通事故からの安全対策として市道02008号、里野宮町字宿から常陸太田市農協支所までの区間、市道0104号、瑞龍町十文字から瑞竜中学校までの区間は通学路となっているが、道路脇のU字溝にふたがけをして交通安全の危険性を減少すべきと思うが考えを伺いたい。

教育長 校長会での協議の内容については、速やかな対応をとること。地域性が違うので、より実情に合った対策をとること。PTAと緊密な連携をとりながら対応すること。現在いろいろな組織があるが、それらの関係者に協力を依頼すること。以上の点をもとに、より具体的なことについて話し合いをし、子供た

ちへの指導について、より具体的な安全指導をすること。通学路の確認をすること。特に一人になってしまいう児童・生徒について、この通学路の確認をすること。教職員のパトロールを実施すること。一人になってしまいう子供たちには送り迎えを依頼し、さらにそれが着実に実行できるように保護者に確認をすること。地域子ども安全ボランティアの活動依頼をすること。学校によっては子供を守る会が組織をされているところがあるので、そういう関係者に協力依頼をするということについて話し合いをした。

町会長への協力依頼については、各小学校長が直接町会長あるいは区長宅を訪問し、協力要請をしている。また、市民にも協力を要請するために、文書による回覧等もあわせて行っている。

不審者の対応、訓練については、いざというとき大声を出すこと、あるいは逃げることで、近くの家に助けを求めること、こつこつ内容を繰り返して指導している。実際に言葉だけでは子供たちに浸透しないので、教室

施設が設置され、その区域内に存置する必要がなくなった場合である。

払い下げの一定の考え方について、この要項に基づき、用途廃止しようとする事由などを記載した申請書の提出を受け、これに基づき、市が実態を調査し、審査委員会を開催して用途廃止申請者に対し、市の定める条件で売却をしている。今年度の取り扱いの状況は、現在まで2件となっており、廃止条件が整った市有地について払い下げを行っているところである。

深谷秀峰議員

1 バイオマスリサイクル事業の林産ラインについて

平成15年に、全国に先駆けて水府・里美両村と森林組合、農協、農林関係者が共同出資により、有限会社バイオマスリサイクルセンターが設立された。その後、指定管理者制度を活用し、平成16年12月1日から本格稼働し1年を経過している。当初計画では、林産ラインと畜産ライン2つあわせて1つのバイオマスリサイクルセン

また、道路の廃止は、隣接地権者及び町会長の意見、同意等が必要である。廃止できる路線について、地域の方々と協議し、早急に調査してまいりたい。なお、払い下げの申し込み件数、相談件数が、現在、12件あり、申請の手続の指導を行っており、市民の要望にこたえてまいりたいと考えている。

【茅根議員他の質問事項】
・有害鳥獣駆除隊のあり様について

ターという構想であったが、現在の林産ラインにおける処理・生産・販売体制とその現状について伺いたい。

市長 林産バイオマスラインは、本年度に入り4月から9月までの半年間の経営状態をみると、1ヶ月で100万円強の赤字で運営をしている。施設そのものは24時間稼働できる計画で設置をされているが、現在は、処理すべき材料が少なく、8時間の対応で終わっている。そういう中で、チップ炭等は売れているが、材

料不足ということで、その販路が拡大できていないのが実態である。

したがって、これからこの経営の改善を図るには、さらにこの林産関係に携わっている方、さらには、それだけでだめであれば、市の境界を越えた範囲で何とか原料の搬入をもっと大きくできないだろうかなど、このことが1点大きくこれからの改善対策として取り上げられるところである。昨年の12月1日にスタートしたばかりの施設であるので、いましばらく、その経営改善の状況について見守っていききたいと思っている。

2 バイオマスリサイクル事業の畜産ラインについて

バイオマスリサイクルセンター構想のもう一つの柱である畜産ラインについての検討状況と今後の方向性をどのように考えているのか伺いたい。

産業部長 合併により本事業は市全域の中で検討すべきであるとの判断から、産業部内に資源循環システム推進委員会とワーキングチームを立ち上げ、市全域の畜産農家の実態調査とあわせて、畜産農家145戸の意向調査を実施したところである。

この結果、13農家と16農家の参加を想定して、施設経営収支試算シミュレーションを行ったところ経営経費を含め、収支を見込み、年間で1600万から1900万前後の赤字になる見込みである。そして、初期投資に加え、将来にわたって市の補てん、及び最悪のケースでは、さらに参加農家が必要な負担を抱えることになるという経営問題が懸念される状況となるため、現段階では畜産ラインを進めることは非常に難しい状況である。

市長 畜産ラインの整備に関して、今まで、実際に酪農、肥育その他を行われている農家の方々からご意見を聴取する中で、これからの方向を模索を進めてきたわけである。現在は、この林産ラインのような状況下に陥らないための進め方として、該当農家は13戸から15戸ぐらいであるが、2分の1補助の受けられるリース事業への検討ということが必要であるので、これらを含めた中で将来の検討をしていく必要があると考えている。

さらに、これからの循環型社会に関して、これは避けて通れない課題であるが、そのことで畜産ラインを構築すべきという短絡的な方向にはならないと考えるが、農家の皆様